

**令和元年度医療介護総合確保促進法に
基づく県計画**

**令和元年 12 月
鹿児島県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 87,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和元年11月18日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想に掲げる病床の機能の分化・連携の推進のためには、がん等の特定の機能を担う医療機関の機能強化を図る必要がある。</p> <p>がん医療の均てん化を図り、がん患者が住み慣れた地域において治療方法を選択でき、適切な治療を受けられるよう、良質かつ適切ながん医療の提供体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県のがんによる年齢調整死亡率 (75歳未満) H29 男性：90.2 女性：51.4 → R11 男性：80.6 女性：47.7</p>					
事業の内容	良質かつ適切な医療等を効率的に提供する体制の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等、県がん診療指定病院の医療機関に、がんの診断、治療に必要な設備の整備に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	がん診療に係る設備整備 (4医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療施設の設備整備を行うことで、がん医療の充実が図られ、良質かつ適切ながん医療の提供体制の確保につながり、がんによる死亡者数を減少させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 87,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,089
		基金	国(A)	(千円) 19,422		
			都道府県 (B)	(千円) 9,711	民	(千円) 12,333

		計 (A+B)	(千円) 29,133			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 58,267			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																									
事業名	【No. 2 (医療分)】 患者口腔管理推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,542千円																						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	曾於, 肝属, 奄美, 南薩, 始良・伊佐																									
事業の実施主体	県(県民健康プラザ鹿屋医療センター, 県立大島病院, 県立薩南病院, 県立北薩病院)																									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療には高い頻度で様々な口腔合併症が発症するため, がん患者等に対する口腔ケア等を実施し, 患者の口腔機能の維持・改善による全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 平均在院日数の短縮</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿屋医療センター</td> <td>10.8日</td> <td>10.6日</td> <td>10.5日</td> </tr> <tr> <td>大島病院</td> <td>13.6日</td> <td>13.8日</td> <td>13.7日</td> </tr> <tr> <td>薩南病院</td> <td>14.1日</td> <td>14.2日</td> <td>14.1日</td> </tr> <tr> <td>北薩病院</td> <td>16.8日</td> <td>17.5日</td> <td>17.4日</td> </tr> </tbody> </table>						病院名	H29実績	H30実績	R1目標	鹿屋医療センター	10.8日	10.6日	10.5日	大島病院	13.6日	13.8日	13.7日	薩南病院	14.1日	14.2日	14.1日	北薩病院	16.8日	17.5日	17.4日
病院名	H29実績	H30実績	R1目標																							
鹿屋医療センター	10.8日	10.6日	10.5日																							
大島病院	13.6日	13.8日	13.7日																							
薩南病院	14.1日	14.2日	14.1日																							
北薩病院	16.8日	17.5日	17.4日																							
事業の内容	<p>地域医療支援病院や地域がん診療病院等となっている県立病院において, 歯科衛生士の派遣を受け, がん患者等に対する口腔ケア等を実施する。</p> <p>1 入院・外来患者への口腔ケアの実施 地域の歯科医師会等から歯科衛生士の派遣を受け, 脳卒中やがん等の入院・外来患者に対して, 本人の了解を得た上で, 週1回程度の口腔ケアを実施する。</p> <p>2 退院時支援の実施 退院時の口腔ケアの指導や歯科診療所の紹介等を行う。</p>																									
アウトプット指標	週1回程度の口腔ケア等の実施(各病院年間52回)																									
アウトカムとアウトプットの関連	口内環境や嚥下機能を改善するための口腔ケア等の実施により, 全身状態の改善や誤嚥性肺炎等の予防を図ることで在院日数の短縮が図られる。																									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,542	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 514																				
		基金	国(A)	(千円) 514																						
			都道府県(B)	(千円) 257	民	(千円)																				
			計(A+	(千円)		うち受託事業等																				

		B)	771			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 771			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 病床の機能分化・連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 703,883 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	令和元年11月18日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進し、急性期から回復期、在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：アウトカム指標：不足する医療機能（高度急性期・回復期）において2025年までに整備する病床数 高度急性期：210床（1,540床－1,330床※） 回復期：2,158床（7,048床－4,890床※） ※H30年度病床機能報告結果数値</p>					
事業の内容	医療機関が地域医療構想において必要とされる病床機能への分化・連携を行うために必要な施設・設備の整備費を助成する。					
アウトプット指標	整備を行う医療機関数：10施設					
アウトカムとアウトプットの関連	不足する病床機能へ転換することにより、将来における病床の必要量に近づく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 703,883	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 147
		基金	国(A)	(千円) 234,701	民	(千円) 234,554
			都道府県(B)	(千円) 117,351		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 352,052		(千円)
			その他(C)	(千円) 351,831		
備考(注3)	令和元年度：336,486千円 令和2年度：15,566千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,209 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	鹿児島県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進し、急性期から回復期、在宅医療までの一連のサービスを各地域において総合的に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：不足する医療機能（高度急性期・回復期）において 2025 年までに整備する病床数</p> <p>高度急性期： 210 床 (1,540 床－1,330 床※)</p> <p>回復期： 2,158 床 (7,048 床－4,890 床※)</p> <p>※H30 年度病床機能報告結果数値</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の進め方について、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。 ・病床機能報告データ等のデータを用い、地域の医療提供体制について分析を行う。 					
アウトプット指標	<p>研修会の開催（3回）</p> <p>本県の医療機能の目安となる客観的指標の作成</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修会を開催することで、各構想区域における地域医療構想調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識が共有でき、各地域医療構想調整会議の議論が活発になる。また、本県の医療機能の目安となる客観的指標を作成することで、医療機関が現在の自院の立ち位置を明確に把握できることから、現状を踏まえた将来の自院のあり方についても具体的に考えられる足がかりになり、各地域医療構想調整会議における医療機関の具体的対応方針の協議が活性化されることで、地域医療構想の推進につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,209	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,374
		基金	国(A)	(千円) 6,806		
			都道府県 (B)	(千円) 3,403	民	(千円) 5,432
			計(A+B)	(千円) 10,209		うち受託事業等 (再掲)(注2)

		その他 (c)	(千円) 0			(千円) 5,432
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	No. 5 (医療分) 在宅歯科医療連携拠点・障害者歯科診療所 等施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 60,188 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	鹿児島県歯科医師会								
事業の期間	令和元年12月5日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の提供を推進するにあたって、障害者を含む在宅歯科医療の提供体制を充実させるニーズが高まっており、在宅歯科医療連携拠点及び障害者歯科診療所としての機能を有する口腔保健センターを整備する必要がある。								
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の割合の増加 (R5年度目標値：30.0%，H29年度現状値：17.8%)								
事業の内容	在宅歯科医療の提供体制を充実させるため、鹿児島県歯科医師会が設置する口腔保健センターの施設整備を行う。								
アウトプット指標	施設整備 1施設								
アウトカムとアウトプットの 関連	口腔保健センターにおいて地域のかかりつけ歯科医では対応困難な重度障害者や重度の認知症などの要介護者等に対する治療や相談対応、歯科医療機関の紹介・情報提供を行うことにより、地域包括ケアシステムの一環として実施する訪問診療をフォローする役割を担うこと等により在宅歯科医療の充実に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 60,188	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 0		
		基金	国(A)				(千円) 20,063	公民の別 (注1)	(千円) 20,063
			都道府県 (B)				(千円) 10,031		
			計(A+B)				(千円) 30,094		
		その他(C)		(千円) 30,094				うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)	令和元年度：10,943千円 令和2年度：19,151千円								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療・ケア意思決定プロセス支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,345 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	県 (事業の一部を委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	患者の意思を尊重し, 地域の実情に応じた人生の最終段階における医療と介護を実現するため, 医療と介護の連携体制の整備及び「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」の普及を図る必要がある。							
	アウトカム指標: 自身の死が近い場合の医療・ケアについて話し合っている県民の割合の増加 37.2% (H28 年度調査時) → 39.5% (R4 年)							
事業の内容	人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び, 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」普及のため, 国が実施している「人生の最終段階における医療体制整備事業意思決定支援教育プログラム (E-FIELD)」指導者研修の受講者が講師となり, 医療・介護関係者等を対象とした多職種参加型の研修会や, 市町村が実施する研修, 事例検討会, 普及啓発等の支援を行う。							
アウトプット指標	1 市町村向け研修会の開催: 1回 (年間) 2 医療・介護関係者向け研修会の開催: 1回 (年間) 3 市町村への講師派遣: 3圏域 (二次保健医療圏)							
アウトカムとアウトプットの関連	行政関係者や医療・介護関係者を対象とした研修会や講師派遣による市町村支援を実施することで, 意思決定支援教育プログラムに基づいた研修の受講者が増えるとともに, 行政職員の意思決定支援に係る理解が深まることで, 地域における人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	国費 における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			(千円)
			計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
			0		1,343			

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 小児在宅医療環境向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 699 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の進歩に伴う未熟児等の救命により, NICU 等を退院して自宅で療養する医療的ケア児は増加傾向にある。</p> <p>高齢者に対する在宅医療体制が構築されていくなか, 小児に対する在宅医療は介護保険が適用されず, 支援体制も十分な整備がなされていない。県内の医療資源調査においても, 医療的ケア児とその家族を支援する医療機関や訪問看護ステーションが不足していたため, 体制づくりを支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 小児の訪問看護に対応できる訪問看護ステーション数 H27: 62 箇所 → H28: 73 箇所 → H29:73 箇所 → R1: 75 箇所</p>					
事業の内容	在宅での医療的ケアを必要とする小児患者やその家族における在宅医療環境の更なる向上を図るため, 在宅療養に必要な情報を提供するほか, 医師や看護師等を対象とした小児在宅医療推進研修会を開催する。					
アウトプット指標	1 小児在宅医療推進研修会の開催 (1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者の在宅医療に対する理解を深めるための研修会を開催することで, 地域の小児在宅医療連携体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 699	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 99
		基金	国(A)	(千円) 466		
			都道府県 (B)	(千円) 233		(千円) 367
			計(A+B)	(千円) 699		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 367
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 緊急医師確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 171,817 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県(地域枠修学生離島・へき地医療実習等は鹿児島大学病院に委託, 女性医師復職研修事業は研修実施医療機関に委託, 他は県)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	離島・へき地をはじめとした地域的な医師の偏在や小児科, 産科等の特定診療科における医師不足に加え, 臨床研修医の県外流出等により地域の拠点病院においても医師不足が顕在化するなど, 医師の確保は喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標: 医師確保に関する目標(県保健医療計画) ・現状値: H28 年度医師数 4,461 人 ・目標値: R5 年度医師数 4,839 人	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学卒業後, 県内のへき地医療機関等に勤務しようとする鹿児島大学医学生に対する修学資金の貸与 2 地域枠修学生を対象とする, へき地, 国保診療所, 離島所在公立病院等における研修の実施 3 県ホームページや県広報媒体等の有効活用, 本県での就業を希望する医師へのアプローチなど, 多様な方法による積極的な医師募集活動による県外在住医師等の U・I ターンの促進 4 現在離職中の女性医師の再就業を支援するための復職に向けた研修の実施 5 県内の離島・へき地の医療機関等での勤務を希望する医師の現地視察の実施 6 鹿児島大学との連携による, 産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等への産科医派遣 7 県内の基幹型臨床研修病院間の連携強化を図り, 初期臨床研修医確保対策を推進することを目的とした「鹿児島県初期臨床研修連絡協議会」の運営費の一部負担 8 小児科, 産科(産婦人科), 麻酔科, 救急科, 総合診療科において, 初期臨床研修後, 引き続き各学会の指定(認定)病院等で専門医となることを目指して研修を受ける者に対する研修奨励金の支給 	
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 修学資金貸与(R 元年度貸与人数: 105 人) 2 医師修学資金貸与者の離島・へき地医療実習等の実施(18 コース) 3 ドクターバンクかごしまを介し, 県外在住医師に対する U・I ターンの促進等を行い, 医師の斡旋等の実施 	

	4 女性医師復職研修の実施 (2.5 人) 5 県外在住医師等に対する離島・へき地視察支援 (3 回) 6 産科医の派遣 (2 医療機関) 7 初期臨床研修医採用者数の増 (H30 : 103 人→R1 : 110 人 ※H29 : 109 人) 8 専門医養成支援 (研修奨励金支給) (32 人)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域枠医学生から県外の勤務医師まで幅広く確保・養成の取組を行うことにより、医師の総数確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				171,817			6,905		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			107,640
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		171,817		(千円)	0				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 産科医療体制確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,368 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	市町村 (複数市町村による協議会等含む)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等の偏在化により地域での産科医療体制の維持が困難となっているため, 安定確保へ向けた支援が必要である。 アウトカム指標: 1 助成対象地域の分娩取扱医療機関の産科医, 助産師の数の維持: H31.4 常勤産科医 112 人 常勤助産師 395 人 2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数の維持: H31.4 8.1 人 (常勤医 112 人/分娩 13,758 件)					
事業の内容	地域で安心して出産できる環境を整備するため, 市町村等が実施する新たに産科医等を確保するために必要な事業に要する経費 (産科医師等の給与・手当・赴任費用・技術研修費, 他の医療機関からの産科医師等の派遣・出向に係る経費) を助成する。					
アウトプット指標	1 H27 年度以降, 新たに確保した医師等の延べ数: H27 3 人 → R1 14 人 2 H27 年度以降, 新たな医師等の確保に取り組む市町村等の延べ数: H27 1 か所 → R1 5 か所					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医療体制の確保が困難な地域において, 医師や助産師等の確保を支援することで, 分娩取扱医療機関の医師等が確保でき, 地域での分娩機能が維持される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,368	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,123
		基金	国 (A)	(千円) 11,123		
			都道府県 (B)	(千円) 5,561		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 16,684		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 16,684		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 医師勤務環境改善等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 160,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行うことが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>1 手当支給施設 (30 施設) の産科・産婦人科医師数：維持 (R2.3 末) H31.4 常勤産科医 72 人</p> <p>2 分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関常勤産科医数：維持 (R2.3 末) H31.4 8.1 人 (常勤産科医 112 人/分娩 13,758 件)</p>	
事業の内容	<p>医師不足の一因である勤務医の過重な負担を軽減するため、勤務環境の改善に取り組むとともに、特に業務負担の多い勤務医等に対する支援を行う。</p> <p>1 産科医等確保支援事業 分娩を取り扱う病院, 診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩取扱機関が分娩手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。</p> <p>2 新生児医療担当医確保支援事業 過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後 NICU に入る新生児を担当する医師に対して手当を支給する場合に、その費用の一部を補助することにより、医師の確保を図る。</p>	
アウトプット指標	<p>1 産科医等確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 (延べ) 8,700 人 ・ 手当支給施設数 30 施設 <p>2 新生児医療担当医確保支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給者数 (延べ) 200 人 ・ 手当支給施設数 1 施設 	
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等確保支援事業等の実施により、県内の医師の確保を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 160,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,705
		基金	国 (A)	(千円) 18,921		民	(千円) 17,216
			都道府県 (B)	(千円) 9,460			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 28,381			
		その他 (C)		(千円) 131,619			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 11 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 854 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	県 (委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	人口対10万人の歯科衛生士数(平成26年10月1日現在)において、複数の二次医療圏で、全国平均を下回っており、歯科衛生士の人材確保は必要不可欠である。 現在離職中の歯科衛生士に対し、再教育を目的とした講習・講義等を実施することで、離職期間の知識・技術を補い、業務復帰を促進し、歯科衛生士の人材確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：歯科衛生士の復職者 30名 (平成30～令和2年度の3か年合計)								
事業の内容	現在離職中の歯科衛生士の復職を支援するため、復職に向けた講習・実習等を実施する。								
アウトプット指標	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等の受講者 10名								
アウトカムとアウトプットの関連	離職中の歯科衛生士に対する講習・講義等を行うことにより、歯科衛生士の復職が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				854			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			569
			計 (A+B)			(千円)			854
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	569			
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12（医療分）】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 593,551 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島，川薩，出水，始良・伊佐，奄美					
事業の実施主体	学校法人，社会福祉法人，医療法人，一般社団法人等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の看護職員の就業者数は年々増加傾向にあるものの，就業地域が鹿児島市に集中するなど地域偏在が見られ，また，平成31年3月の新卒者の県内就業率は54.9%となっている。</p> <p>また，病床数に対する看護師等の数は，全国平均を下回っており，当面不足感が続くものと考えられていることから，県内の看護職員の確保と定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内就業率の増加（現状値：54.9%（H30），目標値：60%（R5））</p>					
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため，学校法人等が設置する養成所の運営費等を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 対象養成所数：17校</p> <p>2 卒業者数：989人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>看護師等養成所の運営費等を助成し，円滑な養成所運営を図ることで，質の高い看護職員を確実に継続的に養成することにより，看護職員の就業者数の増加を図る。</p> <p>さらに，看護師等養成所の卒業者の県内就業率に応じて，補助額の傾斜配分を行うことで，県内就業促進を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 593,551	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） 4,022 （千円） 42,359 うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 0
		基金	国（A）	（千円） 46,381		
			都道府県 （B）	（千円） 23,191		
			計（A+B）	（千円） 69,572		
			その他（C）	（千円） 523,979		
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 歯科衛生士・歯科技工士養成所施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 153,366 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	鹿児島県歯科医師会					
事業の期間	令和元年12月5日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>(1) 県内における歯科技工士及び歯科衛生士は不足及び高齢化しており、加えて歯科医療技術の高度化に対応し、将来の歯科医療提供体制を維持するためにも、質の高い医療従事者を確保する必要がある。</p> <p>(2) 鹿児島歯科学院専門学校は、歯科衛生士及び歯科技工士の養成所であり、特に歯科技工士については県内唯一の養成所である(歯科衛生士の養成所は同校を含め2施設)。</p> <p>アウトカム指標：①就業歯科衛生士の増加(基準年 H29) 【R5 年目標値：1591.0 人(常勤換算)】 ※H29 年度現状値：1534.3 人(常勤換算) ②就業歯科技工士の減少率の抑制(基準年 H29 年) 【R5 年目標値：△12.5% (対 R2)】 ※H29 年度減少率：△15.9% (対 H26)</p>					
事業の内容	歯科医療技術の高度化に対応する質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を養成するため、歯科衛生士・歯科技工士の養成施設である鹿児島歯科学院専門学校の施設整備を行う。					
アウトプット指標	施設整備 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	鹿児島歯科学院専門学校の施設整備により、質の高い歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 153,366	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 51,122 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 51,122		
			都道府県 (B)	(千円) 25,561		
			計(A+B)	(千円) 76,683		
			その他(C)	(千円) 76,683		
備考(注3)	令和元年度：27,885 千円、令和2年度：48,798 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No. 14 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,876 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	県 (委託)										
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少, 医療ニーズの多様化, 医師等の偏在等, 医療機関における医療従事者の確保が困難な状況の中, 質の高い医療提供体制を構築するためには, 勤務環境の改善を通じ, 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要となっている。										
	アウトカム指標: 医師数の増 (基準年 (H26) 4,300 人より増) 【目標値: R5 年度医師数 4,839 人】 看護職員就業者数の増 (基準年 (H26) 31,866 人より増) 【目標値: R2 年度看護職員就業者数 32,866 人】										
事業の内容	医療機関等が勤務環境改善に取り組むに当たり, 労務管理面・医業経営面から専門家による指導・助言を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。										
アウトプット指標	医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3 医療機関 (R1)										
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関への周知・助言・支援等を通じ, 医療勤務環境改善計画の策定に取り組む医療機関を増加させることで, 医療従事者の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	1,251	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			625	1,251
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)	1,251		
備考 (注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 666,130 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	社会福祉法人, 医療法人, 一般社団法人等					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病院及び診療所に従事する看護職員の退職理由は, 出産, 育児, 結婚が多くなっている。看護職員確保対策を推進するため, 病院内に保育所を設置し, 看護職員の離職防止に取り組む病院等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 看護職員就業者数の増 (基準年 (H26) 31,866 人より増) 2020 年までに看護職員就業者数 1,000 人増</p>					
事業の内容	病院内に保育施設を有する施設に対し, 保育所の運営に要する経費 (保育士等の人件費) を助成する。					
アウトプット指標	<p>1 補助対象施設数: 38 箇所</p> <p>2 利用看護職員数: 650 人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営に要する経費を助成することにより, 看護職員就業者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 666,130	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,831 (千円) 28,738 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 34,569		
			都道府県 (B)	(千円) 17,285		
			計 (A+B)	(千円) 51,854		
			その他 (C)	(千円) 614,276		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16（医療分）】 小児救急医療拠点病院運営費補助事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 229,377千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩							
事業の実施主体	鹿児島市立病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象に小児救急医療拠点病院を整備し、小児の重症救急患者の医療を確保する必要がある。							
	アウトカム指標：小児救急医療の確保 H30：3,500人→R1：3,500人 （受入患者数） （※H29(実績)：1,640人）							
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療に対応する「小児救急医療拠点病院」として鹿児島市立病院を指定し、鹿児島，南薩二次医療圏を対象に、休日及び夜間における小児の重症救急患者の医療を確保するため、医師，看護師等の給与費など運営に必要な経費を助成する。							
アウトプット指標	補助対象施設数 1か所							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急医療拠点病院運営事業の実施により、地域の小児救急医療の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		229,377			26,297	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
		189,931						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 17 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,848 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	県 (鹿児島県医師会, 民間業者に委託)								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	夜間における小児科への患者集中の緩和を図るためには, 小児救急電話相談事業を実施することにより, 小児科医の負担の軽減に繋げる必要がある。								
	アウトカム指標: 不要不急の医療機関受診を抑制した件数 H30:7,851 件/年 → R1:7,500 件/年								
事業の内容	地域の小児救急医療体制の強化と小児科医の負担を軽減するため, 県内全域を対象とした小児患者に関する電話相談事業を鹿児島県医師会等への業務委託により実施する。								
アウトプット指標	相談件数 10,000 件/年								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業の実施により, 夜間における小児科への患者集中の緩和が図られ, 小児科医の負担軽減に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		16,848			757		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			10,475
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	10,475				
備考 (注 3)									

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																					
事業名	【No. 1 (介護分)】 鹿児島県地域介護基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 845,799 千円																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 奄美																					
事業の実施主体	社会福祉法人等																					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム体制の構築を図る。 アウトカム指標：特養待機者5,617人(H30.6.1時点)の解消を図る。																					
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>0 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>5 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 か所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>事業所内保育施設</td> <td>2 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 1 2 か所</p> <p>③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 2 か所</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	0 か所	小規模な介護老人保健施設	0 か所	認知症高齢者グループホーム	2 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	認知症対応型デイサービスセンター	5 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 か所	介護予防拠点	1 か所	事業所内保育施設	2 か所
整備予定施設等																						
地域密着型特別養護老人ホーム	0 か所																					
小規模な介護老人保健施設	0 か所																					
認知症高齢者グループホーム	2 か所																					
小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																					
認知症対応型デイサービスセンター	5 か所																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 か所																					
介護予防拠点	1 か所																					
事業所内保育施設	2 か所																					
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。																					

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,076床 → 1,144床 ・認知症高齢者グループホーム 5,862人 → 6,072人 ※上記目標は29年度末から令和2年度末の3か年のもの						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、特別養護老人ホームの待機者の解消が図られ、地域包括ケアシステム体制の整備が促進される。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 327,547	(千円) 163,773	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 170,163	(千円) 85,081	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 66,156	(千円) 33,079	(千円)		
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 563,866		基金	民	うち受託事業 等(再掲) (千円) 563,866
		都道府県(B)	(千円) 281,933				
		計(A+B)	(千円) 845,799				
その他(C)	(千円)						
備考(注5)	R1事業執行予定分 845,799千円(国費:563,866千円, 県費:281,933千円)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

(2) 事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護職員人材確保対策連携強化事業				【総事業費】	3,546 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では, 2025年において2,066人の介護人材不足が見込まれていることから, 介護人材の量, 質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。						
	アウトカム指標: 関係機関・団体と情報共有を図るとともに, 検討会や若手介護職員の意見交換会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。						
事業の内容	介護に対する理解促進, イメージアップ, 労働環境, 処遇改善等に関する取組について検討するとともに, 関係機関・団体と連携した取組を展開する。 ①介護人材確保対策検討会 (外国人受入作業検討部会・地域部会) の開催 ②若手介護職員の意見交換会の開催と魅力発信の取組の展開						
アウトプット指標	・介護人材確保対策検討会の年2回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材確保対策検討会を開催し, 関係機関・団体と情報共有が図られ, 地域に根ざした介護人材確保策が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				3,546			民
	基金	国 (A)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)		(千円)	

				3,546			
		その他 (c)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2】 介護実習・普及センター運営事業				【総事業費】	18,265千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美							
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに、介護従事者の資質向上を支援する。							
	アウトカム指標：介護に関する情報収集・提供、介護知識・技術の普及のための各種介護講座・研修の開催及び福祉用具普及のための展示・紹介をする。							
事業の内容	高齢者介護の講座等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。また、介護職員等を対象としたスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。							
アウトプット指標	一般県民を対象とした各種テーマによる介護講座や体験教室を県内各地で開催するとともに、福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等を行う。また、介護専門職を対象とした各種研修を行う。 一般向講座 10回 専門職向講座 24回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の実習や福祉用具等の展示・相談を通じて、県民への介護知識・技術及び福祉用具等の普及を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	
				18,265			民	（千円）
	基金	国（A）		（千円）			うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
		都道府県（B）		（千円）				（千円）
		計（A+B）		（千円）				12,149
その他（C）		（千円）	6,088	（千円）	12,149			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,385 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会ほかへ委託) 鹿児島県介護福祉士養成施設協会, 鹿児島県社協老人福祉施設協議会, 鹿児島県老人保健施設協会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のマイナスイメージを払拭し, 介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を, 若い世代をはじめ多様な人材層に伝達する。								
	アウトカム指標: 介護人材のすそ野の拡大								
事業の内容	1 介護の日イベント開催 2 小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 現役世代を対象とした介護の基礎講座 4 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組								
アウトプット指標	介護職の魅力伝達による介護職のイメージアップ 福祉体験教室の開催 31校/年								
アウトカムとアウトプットの関連	小・中学校, 高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達や地域住民を対象とした介護の基礎講座等の開催により, 介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		16,385			民	(千円)	
	基金	国(A)		(千円)		9,457			
		都道府県(B)		(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)		(千円)					
その他(C)		(千円)	2,200						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業										
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護職員人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,942 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	介護サービス実施法人										
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 3 1 日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え, 将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。										
	アウトカム指標: 介護人材の確保・育成										
事業の内容	介護職への就業促進および初任者研修の受講支援										
アウトプット指標	新規雇用 47 人 (年間)										
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への入職希望者が, 働きながら介護資格取得できるよう支援し, 介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	12,314	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			6,157	12,314
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			18,471	(千円)			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,034 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美					
事業の実施主体	①・②介護サービス実施法人 ③ (公財) 介護労働安定センター鹿児島支部					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。					
	アウトカム指標： 介護人材の確保・育成					
事業の内容	① 介護員養成研修課程を受講するための介護知識・技術習得の機会を支援し、介護サービスの質の向上を図る。 ② 職場における介護職員の実践的スキルの評価およびスキルアップの支援を行うための講習の受講を促進する。 ③ 研修機会の少ない離島地域において、介護職員の資質向上に繋がる研修や受講ニーズの高い研修を開催し、介護職員の質の向上を図る。					
アウトプット指標	① 介護員養成研修受講者 70人 ② アセッサー講習受講者 100人 ③ 介護職員能力開発短期講習受講者 (奄美) 60人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講を支援することで、介護人材確保・育成に繋がる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)
	都道府県 (B)		(千円)	2,689		
	計 (A+B)		(千円)	1,345		
	その他 (C)	(千円)	4,034			
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 若者・女性・高齢者など多様な世帯を対象とした介護の職場体験事業 (小項目) 介護事業所でのインターンシップ・職場体験の導入促進							
事業名	【No. 6 (介護分)】 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,890 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う、介護ニーズの高まりから将来、介護職員が不足する (2025年度に本県で約2,000人の予測)。 また、介護分野では高い離職率のため、常態的に求人募集が行われ、人手不足が生じている事業所もあり、介護職員への負担が高まっている。							
	アウトカム指標：新たな介護職員の確保、介護現場の負担軽減							
事業の内容	介護施設での職場体験							
アウトプット指標	介護施設での職場体験 ・体験者100人 ・受入施設100施設							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等の就労機会を創出するとともに、介護従事者の確保を図るために、元気な高齢者等が、福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を行うことで、介護サービスの一部を担う新たな人材確保に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		7,890		民	(千円) 5,260 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 5,260	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県(B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No. 7 (介護分)】 福祉・介護人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,027 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美									
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (H30 年度本県介護関係求人倍率 2.90 倍), 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 人材確保を図る。									
	アウトカム指標: 個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより, 人材確保を図る。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> キャリア支援専門員の配置 ・マッチング活動 ・就職者のフォローアップ活動, ハローワークとの連携 ・ミニ就職面談会の開催 									
アウトプット指標	マッチング活動 60 人採用 (=キャリア支援専門員 4 人×15 人) ミニ就職面談会 2 回×5 人=10 人採用 計 70 人採用									
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し, 個々の求職者にふさわしい職場の開拓, 働きやすい職場づくりに向けた指導・助言, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		25,027						
		基金	国 (A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			(千円)
			計 (A+B)				(千円)			16,684
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	16,684				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業										
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉人材センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,228 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美										
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)										
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月										
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (H30年度本県介護関係求人倍率 2.90倍)。										
	アウトカム指標: 福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録促し, 就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り, 求人・求職者の登録・斡旋を図る。 福祉の職場就職面談会の実施 福祉職場への就職 (復職を含む) への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施 										
アウトプット指標	福祉人材無料職業紹介事業による採用 15人 就職面談会 2回実施による採用 30人 計 45人採用										
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センターで福祉人材無料職業紹介事業や福祉の職場就職面談会等実施し, 求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより, 介護人材の確保支援と定着を促進する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		25,228		公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)					(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)					(千円)			
その他 (C)		(千円)	5,955	12,848							
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護の入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,099 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島・日置, 南薩, 北薩, 始良・伊佐, 曾於・肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難である (H30年度本県介護関係求人倍率: 2.90倍)。						
	アウトカム指標: 「介護に関する入門的研修」を行うことにより, 介護分野への新規参入を促進する。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7か所で実施 就労希望者には, 福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと, 雇用契約を締結。 						
アウトプット指標	今年度30人 (受講者数の1/5) 人材確保を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7か所で行い, 介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで, 介護人材の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,399
			計 (A+B)	(千円)			5,099
		その他 (C)	(千円)	3,399			
うち受託事業等 (再掲) (注2)							
備考 (注3)	R1年度5,099千円, R2年度3,609千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修事業 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県内の介護福祉士養成施設 (学校法人等)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進み, 本県においても介護人材確保が困難であるため (H30年度本県介護関係求人倍率2.90倍)。							
	アウトカム指標: 介護福祉士を目指す留学生に対し日本語等学習支援を実施することで, 外国人介護人材の確保・定着を図る。							
事業の内容	養成校が実施する日本語学習等の支援に必要な経費を助成する。							
アウトプット指標	5施設×2人=10人へ学習支援を実施							
アウトカムとアウトプットの関連	養成校が留学生に対し日本語等学習支援を実施することにより, 円滑に介護福祉士国家資格に合格し介護人材として就労定着することを促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,750				
		基金	国(A)			(千円)		(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,833
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,833			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,955 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、要介護者等にふさわしい適切な介護サービス, 保健・医療サービス, インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため、より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る。						
	アウトカム指標：地域の核となる指導者を120人以上養成する。						
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 1 指導者養成研修 2 研修向上委員会の開催						
アウトプット指標	1 年間5回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年間4回以上の研修向上委員会を実施						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに、指導者間のネットワークを構築し、支援体制を強化する。 また、研修後の評価等に基づき、研修のあり方について検討することで、介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			6,955
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)

						4,636
備考（注3）						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 1 2 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,891 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社協老人福祉施設協議会へ一部委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えており, 医療的ケアのできる人材を安定的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標: 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師を100人養成する。						
事業の内容	<p>介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。</p> <p>平成23年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(指導者講習)の開催について」(平成23年8月24日老発0824第1号老健局長通知)による指導者講習と同等の内容</p>						
アウトプット指標	年2回の指導者講習の実施						
アウトカムとアウトプットの関連	指導者100人を養成するためには, 年2回指導者講習を実施する必要がある。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
	基金	国(A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			1,261
		計(A+B)		(千円)			630
	その他(C)		(千円)	1,891		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			0		1,261		
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,490 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (日本ALS協会鹿児島県支部へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする障害者等が増えているが、医療的ケアを行うことができる人材が不足している。						
	アウトカム指標：県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制の確保						
事業の内容	特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し、喀痰吸引等第三号研修を行う。						
アウトプット指標	介護職員等の養成 (基本研修：120人, 実地研修：209人)						
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成することにより、県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする障害者等に対する医療的ケア提供体制が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,490			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	1,660
			計(A+B)			(千円)	2,490
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	1,660	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,182 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高いことから(H29年度本県の介護職離職率: 15.2%), 新規採用介護職員等の離職防止を図り, 人材確保に繋げる。							
	アウトカム指標: 介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。							
事業の内容	中堅介護職員に対する研修をとおして, 中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。							
アウトプット指標	中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 15会場×2回×20人=600人							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護現場において, 中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから, 中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することが, 離職率低減となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,182				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		2,121
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						2,121		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 訪問看護供給体制推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,423 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県地域医療構想案において、2025年の病院の必要病床数が示され、全圏域で今後増加が見込まれる在宅医療需要に対応する体制づくりが重要である。</p> <p>このような中、今後、在宅療養における訪問看護需要の増加に伴い訪問看護師の需要及び役割が増えることが明白であるため、訪問看護ステーションにおける訪問看護師の人材確保及び育成等を行う必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標: 介護保険の指定を受けた訪問看護ステーション利用実人員を増加させる。 (H27: 11.1人 → H32: 11.7人)</p>	
事業の内容	<p>在宅医療の担い手となる訪問看護事業所の基盤強化を図るため、訪問看護師等を対象とした研修の実施及び病院の看護師との人材交流を支援する。</p> <p>(1) 訪問看護人材確保対策検討事業 在宅療養を促進する上で訪問看護ステーション等が抱えている課題等についての分析結果により、人材確保、人材育成等に資する事業を検討する。</p> <p>(2) 訪問看護事業者によるサービス提供体制強化事業 医療依存度の高い様々な疾患を持つ患者が安心して在宅療養を受けるために、訪問看護ステーション等の看護師等を対象として、在宅療養に係る看護スキルの向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>(3) 医療・介護事業者ターミナルケア促進事業 看護師及び介護職等を対象とした在宅等看取り体制を構築するための研修を実施する。</p> <p>(4) 訪問看護理解・連携促進事業 地域の中核病院や後方支援病院等の機能強化型・急性期病院等の看護職員を、訪問看護ステーションへ一定期間派遣し</p>	

	訪問看護業務等に従事することにより、在宅医療における訪問看護業務や連携のあり方等に対する理解を深める。						
アウトプット指標	(1) 検討会 3回/年 (2) 研修会開催：1回/年 (3) 研修会開催：1回/年 (4) モデル病院：2病院/年						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションの基盤強化や訪問看護師や介護職員の資質向上により、幅広い患者の受け入れ体制の構築が図られることから、利用人数の増加が期待される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,615
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		2,423					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】 訪問看護師養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,217 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており, 地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。								
	アウトカム指標: 訪問看護利用者数の増加: 基準年 (H28) 5,659人								
事業の内容	訪問介護に携わる看護師等に対して, 訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させる講習会を実施する。								
アウトプット指標	養成講習会参加人数 80人								
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師の資質向上等により, 地域の在宅療養環境の整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,217					
		基金	国 (A)				(千円)		811
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	811			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護職員実務者研修受講促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,208 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護サービス実施法人							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、2025年において2,066人の介護人材不足が見込まれていることから、介護人材の量、質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標：介護人材の確保・育成							
事業の内容	介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する費用及び受講期間中に当該従業者に係る代替職員を確保した場合の費用に対し助成を行う。							
アウトプット指標	介護福祉士実務者研修受講者数 160 人増加							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のキャリアアップにより、介護人材の量、質の安定的な確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				(千円)
	その他 (C)		(千円)	(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 離職介護職員の登録促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,101千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の離職率が高い (H29年度本県の介護職離職率: 15.2%)。								
	アウトカム指標: 離職介護職員の登録制度を構築し, 介護職への再就業を促進する。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 届出について相談及び周知広報の実施 届出システムの管理及び他制度との連携 								
アウトプット指標	今年度300人登録を目標とする。								
アウトカムとアウトプットの関連	届出制度について事業者や介護職員への周知広報を行い, より多くの登録をしてもらうことで, 離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ, 再就職へつなげることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,400
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,400	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ等研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 937 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会等へ委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応を図るために全市町村に設置されている認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため、同チーム員医師である認知症サポート医等の活用やかかりつけ医の認知症の対応力向上が求められている。							
	アウトカム指標: 認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医の増加, もの忘れの相談ができる医師の増加							
事業の内容	認知症サポート医に対し、認知症初期集中支援推進事業においてチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくことで、初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図るため研修を行う。また、かかりつけ医に対し、適切な認知症診療や認知症の人本人とその家族を支える知識を習得するための研修を行う。							
アウトプット指標	鹿児島県医師会等への委託による研修会を各1回開催し、認知症サポート医フォローアップ研修者数を90人、かかりつけ医認知症対応力向上研修者数を90人とする。							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医フォローアップ研修等を受講することにより、認知症の初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		937				
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)
			都道府県 (B)			624		624
			計 (A+B)			(千円)		
937				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
その他 (C)		(千円)			(千円)			
					624			

備考（注3）								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 20（介護分）】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 311千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県（認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。							
	アウトカム指標：介護従事者の専門的な知識や技術の向上							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦者への費用負担 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認知症対応型サービス事業管理者等養成研修（80人受講） 認知症介護指導者フォローアップ研修（県推薦1人） 							
アウトカムとアウトプットの関連	各研修の参加により、介護従事者の専門的な知識や技術の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		311			42	
		基金	国(A)				(千円)	165
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
311			うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)	115					
備考（注3）								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 認知症施策市町村支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,241千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	鹿児島県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年4月までに全市町村に配置されている認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員の効果的な活動が求められている。							
	アウトカム指標: 全市町村に設置された認知症初期集中支援チーム及び全市町村に配置された認知症地域支援推進員の資質向上を目指す。							
事業の内容	市町村が設置している認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修及び市町村に配置されている認知症地域支援推進員に対して研修を行う。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修 年1回 認知症地域支援推進員研修 年1回							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員研修を行うことで、地域課題に応じた取組が展開されることを目指すとともにチームの更なる資質向上を目指す。また、認知症地域支援推進員研修を行うことで、他市町村の推進員同士のネットワークの構築を図りつつ、地域課題に応じた取組が展開されることを目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】 専門職認知症対応力向上研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,720 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島県, 南薩, 川薩, 出水, 姶良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会等へ委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加により, 身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者からも認知症を発症するケースの増加等が予想されることから, 医療機関内等での認知症ケアの適切な対応とともに, 歯科医師や薬剤師の認知症の対応力向上が求められている。								
	アウトカム指標: 認知症を理解し, 早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等, 個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成。								
事業の内容	高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員, 歯科医師や薬剤師に対し, 認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携, 入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の開催 2回 看護職員認知症対応力向上研修の開催 3回 歯科医師認知症対応力向上研修の開催 3回 薬剤師認知症対応力向上研修の開催 4回								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科診療や薬局において認知症の早期発見が可能となるとともに, 医療機関内等において適切な認知症ケアを行うことが可能となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					228	3,585			

備考（注3）								
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	（大項目）資質の向上 （中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成 （小項目）地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 23（介護分）】 生活支援コーディネーター養成事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,699千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島，南薩，川薩，出水，始良・伊佐，曾於，肝属，熊毛，奄美							
事業の実施主体	鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託）							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅での日常生活に支援が必要な高齢者等の増加が見込まれる中，市町村は地域支援事業における「介護予防・生活支援サービス」の充実及び体制づくりを推進するため，「生活支援コーディネーター」の人材育成及び資質向上を図る必要がある。							
	アウトカム指標：第2層圏域への生活支援コーディネーターの配置							
事業の内容	1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの設置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 ・生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務 ・生活支援コーディネーターへの指導・助言，相談対応，ネットワーク化 ・市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援等							
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修（基礎，実践）年2回 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 1人							
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の開催や県生活支援体制推進コーディネーターによる支援等とおして，第2層圏域生活支援コーディネーターの未設置市町村への配置を促進し，地域の実情に応じたサービスが提供されることを目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,699		174		
		基金	国(A)	(千円)		2,466	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)		1,233		2,292
計(A+	(千円)			うち受託事業等				

			B)	3,699			(再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
							2,292
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 保険者等機能強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,822 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて, 市町村は保険者機能を発揮し, 自立支援・重度化防止に向けた取組を行うことが求められている。この保険者機能強化に向けた取組として, 市町村の状況に応じた支援を行う。								
	アウトカム指標: 自立支援・重度化防止に資する地域ケア個別会議を県内全市町村において実施する。								
事業の内容	市町村が効果的に地域ケア個別会議を実施できるよう全体研修会や, 圏域内意見交換・研修会等の開催など, 保険者機能強化に向けた必要な支援を行う。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会 4回 ・圏域内意見交換・研修会 8回 								
アウトカムとアウトプットの関連	全体研修会, 圏域内意見交換・研修会の開催による課題・実施手法の共有など, 実践的な支援を行うことで, 効果的な地域ケア個別会議の実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,822			2,548		
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)					
		計 (A+B)		(千円)					
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】 多職種連携による口腔ケア体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等については, 入院中に十分な口腔ケアが実施できていても, 退院後自宅又は施設等において, 引き続き適切な口腔ケアができなかったため, 誤嚥性肺炎等により再入院するケースがある。						
	アウトカム指標: 退院時に病院から口腔ケアの管理に関する情報を介護関係者に繋いだ件数の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多職種による事例検討会等 ・歯科衛生士による院内の患者に対する口腔ケアの実施及びスタッフ指導 ・地域の医療・介護等多職種に対しての研修会 						
アウトプット指標	多職種による口腔ケアの検討会年2回, 研修会の開催年2回						
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアに関する検討会や研修会を開催することにより, 医療と介護の関係者が連携し, 患者の口腔ケアの管理に関する情報を共有することが可能。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	162
			都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	323
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			728				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 リハ専門職スキルアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,422千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美	
事業の実施主体	一般社団法人鹿児島県理学療法士・作業療法士・言語聴覚士連絡協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステム構築に向け、地域リハビリテーションとして、機能回復訓練などの個人に対する支援だけでなく、日常生活行為の活動への働きかけや生活環境の調整、家庭や社会への参加を促すための居場所・役割づくりなど、その人の環境へのアプローチも含めたバランスのとれた支援が重要となっている。</p> <p>このことから、リハ専門職に対して研修等を行うことで、地域包括ケアシステムを支える人材を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：市町村が実施する地域ケア会議、訪問、通所、住民運営の通いの場でリハ専門職等を活用する市町村数が増加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 地域ケア会議：16市町村，訪問：4市町村，通所：10市町村，住民運営の通いの場：26市町村 ・平成29年度 地域ケア会議：26市町村，訪問：14市町村，通所：16市町村，住民運営の通いの場：32市町村 	
事業の内容	<p>(1) リハ専門職を対象に、地域で活動するための実践的な技術を学ぶスキルアップ研修を行い、市町村事業への支援や地域での指導・助言を行う人材を育成する。</p> <p>(2) 自立支援に資する介護技術を伝達することにより、地域におけるリハビリテーション技術を普及し、在宅復帰・在宅ケアに向けた体制の充実を図る。</p>	
アウトプット指標	<p>(1) 地域における実践的な支援技術を習得したリハ専門職を育成するための研修会を実施し、60人を参加させる。</p> <p>(2) 各地域において200人を対象に自立支援に向けた介護技術を普及・伝達する。</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	地域における実践的な支援技術を習得したリハ専門職を育成することにより、地域リハビリテーション活動に従事するリハ専門職等の資質を向上し、市町村が実施する介護予防事業等の機能強化に繋げる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,422	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 474			(千円) 474
			都道府県 (B)	(千円) 237			
			計(A+B)	(千円) 711			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 474
		その他(C)		(千円) 711			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 680 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	熊毛, 奄美						
事業の実施主体	鹿児島県 (公募により研修事業者へ委託)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。						
	アウトカム指標： 介護人材の確保・育成						
事業の内容	雇用管理責任者等を対象に、人事管理、人材育成、労務管理、賃金等の雇用管理全般に関する知識やノウハウを取得するための講習を開催する。						
アウトプット指標	雇用管理責任者を対象とした研修会の開催：計2回 (熊毛・奄美)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の雇用管理改善に取り組むことにより、働きやすい職場環境を構築し、介護職員の定着 (離職防止) を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		680 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	453 (千円)		民	453 (千円)
	都道府県 (B)		227 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		680 (千円)				
	その他 (C)	(千円)	453 (千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	介護サービス事業所							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後期高齢者の増大に伴う介護人材の確保は喫緊の課題となっている。この課題を解決するため、介護職員の負担軽減を図る等、働きやすい職場環境を構築し、介護職員を確保することが必要となる。</p> <p>介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護職員の職場定着化の環境整備策として有効であるが、導入費用が高額であること等から、介護サービス事業所への普及に至っていない。</p>							
	アウトカム指標：広く介護ロボットの普及を促進し、介護職員の処遇改善を行い、介護職員の確保を図る。							
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため、介護老人福祉施設等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 121台							
アウトカムとアウトプットの関連	アウトプットである121台の導入を行うことで、アウトカムである介護職員の負担軽減、処遇改善につながり、介護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		36,000			における 公民の別 (注1)	民
	基金	国(A)		(千円)	12,000			
		都道府県(B)		(千円)		12,000		
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)	18,000	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,349 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島, 南薩, 川薩, 出水, 始良・伊佐, 曾於, 肝属, 熊毛, 奄美							
事業の実施主体	事業所内保育所を所有する介護サービス実施法人							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。							
	アウトカム指標： 介護人材の確保・介護の質の向上							
事業の内容	介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	事業所内保育所 4か所設置							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育所を利用する介護職員について、働きやすい環境を提供することで、人材確保・定着に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	3,266		(千円)		
			2,450			(千円)		
備考 (注3)								